

会 告

石油技術協会 令和7年度秋季講演会 「変化する世界情勢と日本のエネルギー戦略 ～脱炭素から低炭素への潮流転換～」

最近の社会情勢ではロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・パレスチナ戦争とこれに伴う米国によるイランへのミサイル攻撃など、国際紛争の勃発とその長期化、これにともなう世界的なエネルギー安定供給への懸念により、世界各国におけるエネルギー安全保障の重要性が改めて社会的に認知されています。

これらの影響を受け、世界のエネルギー情勢は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて脱炭素化が進む中、再生可能エネルギーの導入は進んでいるものの、エネルギー需要の旺盛さから化石燃料への依存は継続しており、一部の石油メジャーは化石燃料への回帰姿勢を鮮明化するなど複雑な局面を迎え、脱炭素目標と化石エネルギー利用の両立が喫緊の課題となっています。

このように世界のエネルギー情勢が刻々と変化する中で、日本のエネルギー戦略もより現実的かつ持続可能性を目指し、将来の脱炭素目標は維持するものの、足下の不安定化する世界情勢に対応すべく、国内資源（地熱、バイオマス等）の有効活用や低炭素エネルギー源である LNG の供給国多様化による輸入リスクの低減、石油備蓄の最適化といった様々な対応が行われ、エネルギー供給構成多様化による安定的なエネルギー供給の確保を目指すなど、脱炭素から低炭素へと潮流が変化しようとしています。

そのようなエネルギー戦略の潮流転換の中で、最近の国際情勢と国の政策の動き、また商社の視点から俯瞰した論点で、午前の部第一部講演を「エネルギー政策と事業戦略の転換」というサブテーマで行います。また、午後の部第二部講演では、「脱炭素～低炭素社会に向けた各社の技術戦略や取り組みについて」というサブテーマにて行います。ぜひご来場またはオンラインにより講演会にご参加ください。

主 催：石油技術協会

協 賛：(独)エネルギー・金属鉱物資源機構、エネルギー資源開発連盟、天然ガス鉱業会、
(一社)資源・素材学会、(公社)石油学会、(公社)物理探査学会、(一社)日本エネルギー学会、
海洋調査技術学会、(一社)日本地質学会、日本地熱学会、(特非)日本海洋工学会、
日本地層評価学会、(公社)日本地下水学会

日 時：令和7年11月6日（木） 9:30～16:40

場 所：東京大学 小柴ホール 東京都文京区本郷7-3-1 TEL：03-3812-2111（代表）

交 通：地下鉄丸の内線 / 地下鉄大江戸線「本郷三丁目駅」徒歩10分

地下鉄千代田線「根津駅」徒歩10分、地下鉄南北線「東大前駅」徒歩6分

開催方法：実地開催とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド開催を予定しております。

実地開催会場でご参加頂くこと、オンラインにてご参加頂くことが可能です。

オンラインでは、リアルタイム（ライブ）/ オンデマンド（配信期間2週間程度）配信

参 加 費：石油技術協会会員、賛助会員、協賛団体（含所属者）：3,000 円

一般（非会員）：4,000 円、学生（会員 / 非会員）：無料

参加申込：10月1日（水）より登録サイトを開設します。

登録締切：参加費をサイトにてクレジット決済の方：11月5日（水）

参加費を銀行など振込の方：10月31日（金）

登録サイト URL：<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/auth/apply/JAPT>

9:30～9:40	開会挨拶	石油技術協会 会長 高橋 利宏
【第一部】テーマ「エネルギー政策と事業戦略の転換」		
9:40～10:25	基調講演「変化する世界情勢と日本のエネルギー戦略」	経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房 戦略企画室長 後藤 靖博 氏
10:25～11:10	講演①「米国政権交代と世界のエネルギー政策への影響」	(一財)日本エネルギー経済研究所 研究理事 久谷 一郎 氏
11:10～11:55	講演②「変化する国際情勢下でのINPEXの新たな資源開発戦略」	(株)INPEX 技術統括本部 技術戦略・プロジェクトサポートユニット GM 林 徹明 氏
11:55～12:40	講演③「エネルギービジネスの今後」	三井物産(株) エネルギー第一・第二本部戦略企画室長 盛谷 陽昭 氏

【第二部】テーマ「低炭素化社会を見据えた技術開発の取り組み」

お問い合わせ先：石油技術協会 事務局東京都中央区新川 1-7-1-702
TEL：050-8894-3830（平日 11:00～16:00） E-mail：office@japt.org URL：https://www.japt.org/

[illegible]